

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員 兼 CEO（氏名）古野 幸男
 問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員 兼 CFO（氏名）和田 豊（TEL）0798-63-1017
 半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 2025年11月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	68,653	9.3	9,303	27.5	10,169	35.3	10,190	101.1
2025年2月期中間期	62,801	18.4	7,299	95.7	7,514	66.0	5,067	54.5

（注）包括利益 2026年2月期中間期 10,020百万円（17.0%） 2025年2月期中間期 8,567百万円（46.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	322.48	—
2025年2月期中間期	160.42	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	127,318	80,324	62.7	2,526.35
2025年2月期	123,519	72,619	58.4	2,284.52

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 79,855百万円 2025年2月期 72,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	35.00	—	75.00	110.00
2026年2月期	—	75.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,500	8.3	16,000	21.4	17,500	23.6	15,500	35.3	490.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想及び配当予想の修正については、本日（2025年10月10日）公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	31,894,554株	2025年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	285,431株	2025年2月期	296,571株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	31,601,130株	2025年2月期中間期	31,591,900株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年10月16日 (木) に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
決算補足説明資料を2025年10月10日 (金) に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、米国による新たな関税政策の発表を契機に、先行きへの不透明感が急速に広がりました。各国の金融政策に起因する物価動向や金融・資本市場の変動に加え、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張の高まり等、引き続き慎重な注視が求められる状況となっています。米国は、中高所得者層の消費マインドは若干の回復が見られましたが、関税コストの商品販売価格への転嫁等により、低所得者層の購買意欲は低下し個人消費の伸びが鈍化しています。欧州は、米国による相互関税発動を控えた駆け込み需要の反動により対米輸出が急減する一方、個人消費は底堅く推移し総じてプラス成長を維持しました。中国は、不動産市場の低迷が継続していますが、政府の景気刺激策に伴う消費の下支えにより成長を継続しています。わが国においては、政府消費や公共投資が低調に推移した一方、設備投資が好調に推移し総じてプラス成長を維持しました。

このような経済環境の中、当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」のもと、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を掲げ、持続的な成長に向けた経営を推進しております。現在、利益水準の向上、売上規模の拡大による成長投資の資源捻出、サステナブル経営の実行を主な基本施策とする中期経営計画フェーズ2（2024年2月期～2026年2月期）の最終年度を迎えています。また、2027年2月期からスタートする中期経営計画フェーズ3の策定を進めており、前倒しで達成した“NAVI NEXT 2030”の成長目標（連結売上高1,200億円、営業利益率10%）に代わる新たな目標の設定を予定しております。中期経営計画フェーズ3の開示は2026年1月下旬から2月頃を予定しています。

当社グループの関連する市場において、船用事業のうち商船向け市場では、船価が一時の高水準からやや下落傾向にあるものの、依然として過去と比べて高い水準で推移しています。一方で、船舶需要の先行きが不透明な状況の中、新造船の新規での発注数は以前より減少しています。そうした中でも、GHG（温室効果ガス）排出削減に向けた代替燃料船の需要は依然として根強く、造船会社が抱える工事量は継続して増加し高水準を維持しています。漁業向け市場では、アジアの需要が好調に推移しました。プレジャーボート向け市場では、ボート購入時のローン金利の影響や物価高を背景に北米の中小型艇を中心に需要が軟調に推移しました。

産業用事業では、ITS・GNSS市場における国内の自動車販売台数は回復傾向にあります。5Gエリア拡大に伴う携帯電話向け基地局数は高水準を維持しました。ヘルスケア市場においては、IVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調でした。防衛装備品事業における国内の防衛関連市場は、防衛予算の増額に伴い拡大しました。

無線LAN・ハンディターミナル事業における国内の教育ICT市場では、ICT整備に関する通信インフラ機器の更新需要は低調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は686億5千3百万円（前年同期比9.3%増）、売上総利益は295億3千4百万円（前年同期比11.7%増）となりました。営業利益は93億3百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は101億6千9百万円（前年同期比35.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は101億9千万円（前年同期比101.1%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ150円及び163円であり、前年同期に比べ米ドルは約0.3%の円高水準、ユーロは約1.3%の円高水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

①船用事業

船用事業では、商船向け市場での代替燃料船需要による造船会社の高い手持ち工事量を背景に新造船向け販売が増加しました。また、既存船のリプレイス需要や保守サービス需要も好調に推移したことから、機器販売及び保守サービス売上も増加しました。米州では、プレジャーボート向け市場は軟調に推移しましたが、今期上市した戦略製品を中心に販売が継続して増加しました。欧州では、主に商船の既存船向け機器の販売や保守サービスが高い水準を維持しました。アジアでは、主に商船の新造船向け機器の販売が継続して増加し、保守サービスが堅調に推移しました。日本では漁業向け機器の販売が減少しましたが、商船向けの機器販売が継続して増加し、保守サービスが堅調に推移しました。

この結果、船用事業の売上高は599億8千2百万円（前年同期比11.4%増）となりました。セグメント利益は、95億1千7百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

②産業用事業

産業用事業では、ヘルスケア事業における主に中国市場でのコスト競争の激化による影響から生化学分析装置の販売が減少しました。ITS・GNSS事業においては、時刻同期製品の販売が海外向けを中心に好調に推移しました。また、防衛装備品事業では、新たな生産管理システムへの移行による影響は徐々に緩和され、生産体制は正常化に向かっています。

この結果、産業用事業の売上高は69億5千8百万円(前年同期比0.1%増)となりました。セグメント利益は、1億8千7百万円(前年同期比37.6%減)となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業では主に文教市場向けの需要環境は低調に推移し、無線LANアクセスポイントの販売が減少しました。

この結果、売上高は15億6千1百万円(前年同期比16.0%減)となりました。セグメント利益は、9百万円(前年同期比92.3%減)となりました。

④その他

その他の売上高は1億5千万円(前年同期比7.7%減)、セグメント損失は8千8百万円(前年同期は9千6百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は1,273億1千8百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。これは主に、現金及び預金が12億2千5百万円増加したこと及び投資有価証券が6億8百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は469億9千3百万円(前連結会計年度比7.7%減)となりました。これは主に、短期借入金が36億円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は803億2千4百万円(前連結会計年度比10.6%増)となりました。これは主に、利益剰余金が78億2千万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から62.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月9日の「2025年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表しました「連結業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,113	17,339
受取手形、売掛金及び契約資産	28,333	28,132
電子記録債権	1,027	1,325
商品及び製品	27,627	27,678
仕掛品	3,226	3,161
原材料及び貯蔵品	12,719	12,514
その他	2,811	3,312
貸倒引当金	△254	△252
流動資産合計	91,605	93,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,386	7,313
機械装置及び運搬具（純額）	1,005	1,049
土地	3,653	3,654
建設仮勘定	539	803
その他（純額）	4,026	3,836
有形固定資産合計	16,611	16,657
無形固定資産		
のれん	839	788
ソフトウェア	4,979	5,073
その他	268	259
無形固定資産合計	6,087	6,121
投資その他の資産		
投資有価証券	4,548	5,156
退職給付に係る資産	1,647	1,706
繰延税金資産	1,638	3,197
その他	1,395	1,281
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	9,215	11,327
固定資産合計	31,913	34,106
資産合計	123,519	127,318

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,689	4,866
電子記録債務	4,924	5,863
短期借入金	6,100	2,500
1年内返済予定の長期借入金	3,006	2,204
未払法人税等	1,853	2,414
契約負債	2,312	3,033
賞与引当金	2,980	2,457
製品保証引当金	779	709
その他	7,045	7,012
流動負債合計	35,690	31,062
固定負債		
長期借入金	8,702	9,501
繰延税金負債	250	266
退職給付に係る負債	3,329	3,310
リース債務	2,037	1,955
その他	889	896
固定負債合計	15,209	15,931
負債合計	50,899	46,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,284	9,314
利益剰余金	47,598	55,419
自己株式	△158	△153
株主資本合計	64,259	72,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,921	2,226
為替換算調整勘定	6,367	5,803
退職給付に係る調整累計額	△361	△290
その他の包括利益累計額合計	7,927	7,740
非支配株主持分	433	468
純資産合計	72,619	80,324
負債純資産合計	123,519	127,318

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	62,801	68,653
売上原価	36,367	39,119
売上総利益	26,433	29,534
販売費及び一般管理費	19,134	20,230
営業利益	7,299	9,303
営業外収益		
受取利息	74	123
受取配当金	136	103
持分法による投資利益	67	152
為替差益	—	201
補助金収入	41	277
その他	188	190
営業外収益合計	508	1,048
営業外費用		
支払利息	83	117
為替差損	100	—
その他	109	64
営業外費用合計	293	182
経常利益	7,514	10,169
特別利益		
固定資産売却益	44	6
段階取得に係る差益	—	71
負ののれん発生益	—	30
投資有価証券売却益	61	1
特別利益合計	106	109
特別損失		
固定資産売却損	1	2
減損損失	7	15
その他	—	0
特別損失合計	9	18
税金等調整前中間純利益	7,610	10,260
法人税、住民税及び事業税	1,765	1,779
法人税等調整額	671	△1,744
法人税等合計	2,436	35
中間純利益	5,173	10,225
非支配株主に帰属する中間純利益	106	34
親会社株主に帰属する中間純利益	5,067	10,190

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	5,173	10,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	304
為替換算調整勘定	3,342	△599
退職給付に係る調整額	40	71
持分法適用会社に対する持分相当額	5	18
その他の包括利益合計	3,394	△204
中間包括利益	8,567	10,020
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,436	10,003
非支配株主に係る中間包括利益	131	17

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,610	10,260
減価償却費	1,706	1,836
減損損失	7	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△432	△503
受取利息及び受取配当金	△211	△226
支払利息	83	117
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,321	158
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,641	67
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,941	△1,989
契約負債の増減額(△は減少)	41	223
有償支給取引に係る負債の増減額(△は減少)	△97	165
前払費用の増減額(△は増加)	△232	△400
未払金の増減額(△は減少)	203	108
未払費用の増減額(△は減少)	△369	△135
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△107	△72
その他	290	△41
小計	6,862	9,571
利息及び配当金の受取額	308	308
利息の支払額	△174	△94
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,979	△1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,017	8,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△611	△899
定期預金の払戻による収入	304	1,136
有形固定資産の取得による支出	△851	△1,110
無形固定資産の取得による支出	△1,172	△1,095
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	1,759
長期前払費用の取得による支出	△34	△113
保険積立金の払戻による収入	66	70
その他	208	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,091	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,301	△3,600
長期借入れによる収入	1,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,206	△1,002
配当金の支払額	△1,263	△2,369
リース債務の返済による支出	△298	△328
その他	△137	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,706	△6,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	942	△343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162	1,491
現金及び現金同等物の期首残高	11,158	15,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,320	16,905

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度から生じる法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

出資金の取得により新たに連結子会社となったFURUNO NAVIGATION TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.の連結開始時の資産及び負債の内訳と、その取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,360百万円
固定資産	3百万円
流動負債	△1,903百万円
負ののれん	△30百万円
非支配株主持分	△46百万円
出資金の取得価額	383百万円
支配獲得までの取得価額	△98百万円
段階取得に係る差益	△71百万円
取得価額のうち前払金	△62百万円
条件付き対価	104百万円
現金及び現金同等物	△2,014百万円
差引：取得による収入(純額)	1,759百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	舶用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,827	6,950	1,860	62,637	163	62,801	—	62,801
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	76	2	151	230	311	542	△542	—
計	53,904	6,952	2,011	62,868	474	63,343	△542	62,801
セグメント利益又は 損失(△)	6,924	299	127	7,351	△96	7,254	44	7,299

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	舶用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,982	6,958	1,561	68,502	150	68,653	—	68,653
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	107	14	204	326	296	623	△623	—
計	60,090	6,973	1,766	68,829	446	69,276	△623	68,653
セグメント利益又は 損失(△)	9,517	187	9	9,714	△88	9,626	△323	9,303

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。